

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	1,110	流 動 負 債	6,883
現 金 及 び 預 金	390	短 期 借 入 金	5,600
未 収 運 賃	270	1年以内に返済予定の長期借入金	48
未 収 金	209	未 払 金	598
貯 蔵 品	216	リ ー ス 債 務	23
前 払 費 用	13	資 産 除 去 債 務	33
そ の 他 の 流 動 資 産	9	未 払 費 用	60
貸 倒 引 当 金	△ 0	未 払 消 費 税 等	30
固 定 資 産	20,675	未 払 法 人 税 等	33
鉄 道 事 業 固 定 資 産	20,043	預 り 連 絡 運 賃	146
付 帯 事 業 固 定 資 産	86	預 り 金	87
各 事 業 関 連 固 定 資 産	13	前 受 運 賃	12
建 設 仮 勘 定	69	前 受 金	61
投 資 そ の 他 の 資 産	463	賞 与 引 当 金	146
関 係 会 社 株 式	0	固 定 負 債	4,322
投 資 有 価 証 券	44	長 期 借 入 金	31
長 期 貸 付 金	4	リ ー ス 債 務	376
長 期 前 払 費 用	8	資 産 除 去 債 務	2
そ の 他 の 投 資 等	405	長 期 未 払 金	339
		繰 延 税 金 負 債	8
		再評価に係る繰延税金負債	3,503
		退 職 功 労 引 当 金	18
		そ の 他 の 固 定 負 債	43
		負 債 合 計	11,206
		株 主 資 本	2,329
		資 本 金	90
		資 本 剰 余 金	6,834
		資 本 準 備 金	6,834
		利 益 剰 余 金	△ 4,594
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 4,594
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,594
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,250
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19
		土 地 再 評 価 差 額 金	8,230
		純 資 産 合 計	10,579
資 産 合 計	21,786	負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,786

損 益 計 算 書

(2 0 2 3 年 4 月 1 日 から 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 ま で)

科 目		金 額	
		百万円	百万円
鉄 道 事 業			
営 業 収 益	3,628		
営 業 費	3,146		
営 業 利 益			481
付 帯 事 業			
営 業 収 益	129		
営 業 費	132		
営 業 損 失			2
全 事 業 営 業 利 益			478
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 ・ 配 当 金	0		
そ の 他 の 収 益	72		72
営 業 外 費 用			
支 払 利 息 ・ 割 引 料	30		
そ の 他 の 費 用	0		30
経 常 利 益			519
特 別 利 益			
工 事 負 担 金 等 受 入 額			95
特 別 損 失			
固 定 資 産 圧 縮 損			87
税 引 前 当 期 純 利 益			527
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42		
法 人 税 等 調 整 額	△ 0		42
当 期 純 利 益			485

株主資本等変動計算書
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
				繰越利益 剰余金						
当期首残高	90	6,834	6,834	△ 5,080	△ 5,080	1,844	18	7,759	7,778	9,622
当期中の変動額										
当期純利益				485	485	485				485
株主資本以外の項目 当期変動額（純額）							1	470	471	471
当期中の変動額合計	—	—	—	485	485	485	1	470	471	957
当期末残高	90	6,834	6,834	△ 4,594	△ 4,594	2,329	19	8,230	8,250	10,579

個 別 注 記 表

(2 0 2 3 年 4 月 1 日 から 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日 まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

鉄道事業固定資産

定額法を採用しております。

ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～38年

構築物 2年～58年

鉄道事業を除く固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～34年

構築物 2年～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等

特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職功労引当金

従業員の退職時に支給する退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

当社は、主に鉄道業を行っております。鉄道業では、顧客に対して輸送する義務を負っており、サービスの提供に応じて収益を認識しております。なお、定期券については、発売した月から券種別の期間に応じて月割で按分した金額を収益として認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項					(単位：株)
株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	11,296,313	—	—	11,296,313	
合 計	11,296,313	—	—	11,296,313	

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

4. 土地再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

鉄道事業固定資産・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

その他固定資産・・・同施行令同条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・2000年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

— 百万円

当会計年度末日において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

5. 圧縮記帳額

有形固定資産の圧縮記帳累計額 4,937 百万円